

ふくしん 景況調査レポート

vol. 100
2023年10月発行



実りの秋

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和5年7～9月期)

業況判断DIは全産業で▲18ポイントと前回令和5年6月期調査時(▲21)より3ポイントの改善と、前回調査の9月期予想も上回った。業種別では、卸売業、サービス業、建設業、不動産業で改善がみられ、うち、不動産業とサービス業がプラスに転じた。

令和5年7～9月期の業況判断指数(DI値) ▲18

特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

— 暮しのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

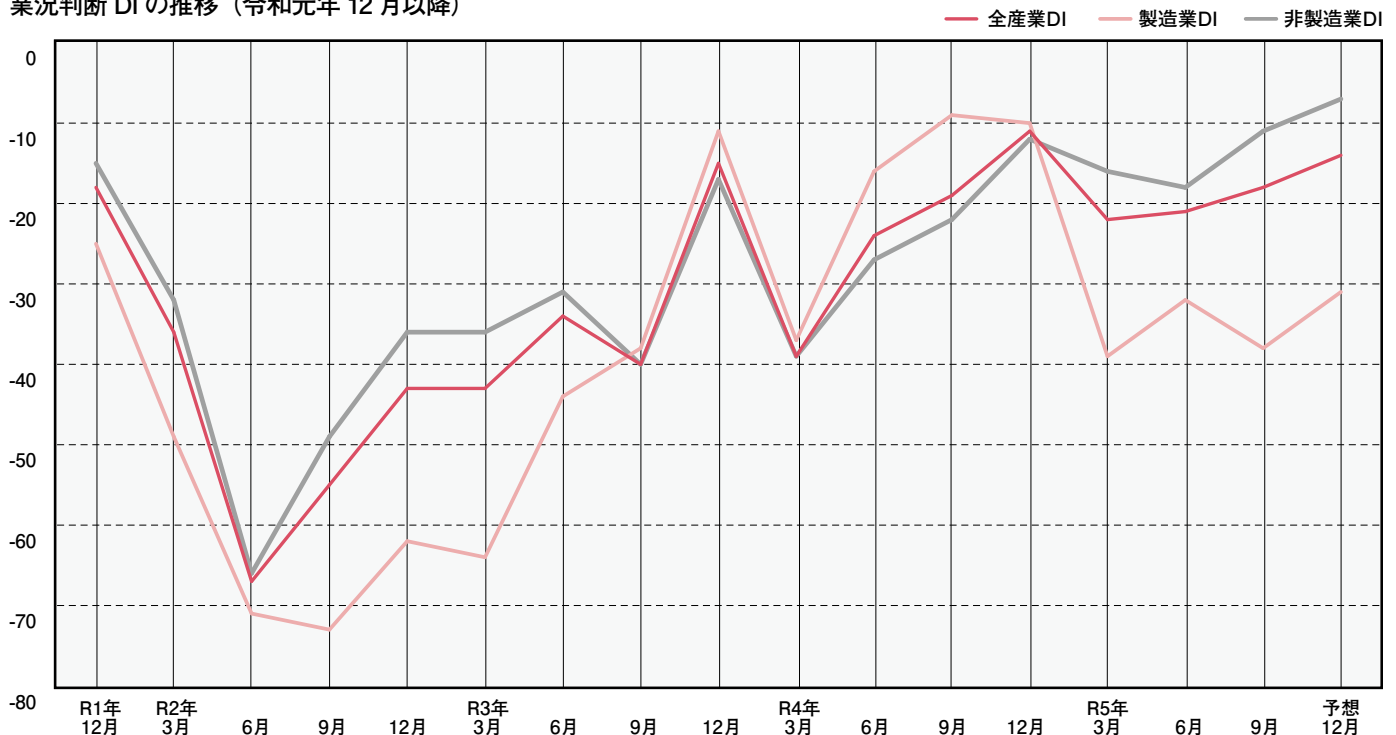
地元企業 景気動向調査

調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和5年9月1日～令和5年9月7日
 調査内容 令和5年4～6月期に比べた令和5年7～9月期の実績
 令和5年7～9月期に比べた令和5年10～12月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：274社（回答率97.9%）
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社
 建設業：56社 不動産業：17社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和5年9月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲18ポイントと前回令和5年6月期調査時（▲21）より3ポイントの改善と、前回調査の9月期予想も上回った。業種別では、卸売業、サービス業、建設業、不動産業で改善がみられ、うち、不動産業とサービス業がプラスに転じた。

業況判断DIの推移（令和元年12月以降）



業況判断		R3年 6月	R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	予想 R5年 12月
全産業	良い	15.5	13.9	22.1	13.9	16.6	15.2	20.4	18.7	16.5	19.1	19.5
	悪い	-50.0	-53.6	-37.3	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.1
	DI	▲34	▲40	▲15	▲39	▲24	▲19	▲11	▲22	▲21	▲18	▲14
製造業	良い	17.1	19.7	27.8	18.6	23.2	20.6	22.2	13.0	16.7	9.9	12.7
	悪い	-61.4	-57.7	-38.9	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-43.7
	DI	▲44	▲38	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲31
卸売業	良い	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	16.7	20.8	26.1	17.4
	悪い	-50.0	-54.2	-33.3	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-34.8
	DI	▲33	▲46	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲17
小売業	良い	11.8	5.8	20.0	8.3	16.7	15.4	17.6	20.0	18.0	17.6	17.6
	悪い	-62.7	-69.2	-40.0	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-29.4
	DI	▲51	▲63	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲12
サービス業	良い	5.4	2.6	20.0	7.7	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6	28.2	23.1
	悪い	-62.2	-63.2	-45.0	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-28.2
	DI	▲57	▲61	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲5
建設業	良い	27.8	30.2	29.1	23.6	23.6	17.9	29.6	27.8	13.2	25.9	33.3
	悪い	-22.2	-34.0	-32.7	-36.4	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-24.1
	DI	6	▲4	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	9
不動産業	良い	7.7	0.0	20.0	12.5	6.3	0.0	11.8	25.0	5.9	17.6	17.6
	悪い	-23.1	-14.3	-20.0	-31.3	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-5.9
	DI	▲15	▲14	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	12
運輸業	良い	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9
	悪い	-46.7	-60.0	-40.0	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-64.7
	DI	▲40	▲53	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲59
非製造業	良い	14.9	11.7	20.1	12.2	14.3	13.4	19.8	20.6	16.5	22.4	21.9
	悪い	-45.9	-52.0	-36.7	-51.3	-40.8	-35.8	-31.7	-36.2	-34.0	-33.3	-29.4
	DI	▲31	▲40	▲17	▲39	▲27	▲22	▲12	▲16	▲18	▲11	▲7

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で65ポイントと前回調査時(+69)より4ポイント下降し、3期間連続で下降した。業種別では、小売業、不動産業、運輸業と7業種中3業種で上昇した一方、サービス業、製造業、卸売業が大きく下降した。

仕入価格判断		R3年6月	R3年9月	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	予想R5年12月
全産業	上昇	38.0	45.9	61.1	69.4	80.1	73.0	77.7	74.3	70.4	69.0	55.8
	下降	-2.3	-3.8	-1.9	-6.0	-1.1	-1.9	-1.1	-2.2	-1.8	-4.0	-2.9
	DI	36	42	59	63	79	71	77	72	69	65	53
製造業	上昇	47.8	64.3	74.6	81.4	87.0	80.9	77.5	89.7	75.0	67.6	50.7
	下降	-1.4	-2.9	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-1.4	-7.0	-1.4
	DI	46	61	73	80	86	79	77	90	74	61	49
卸売業	上昇	37.5	41.7	54.2	73.9	75.0	75.0	75.0	62.5	66.7	54.2	41.7
	下降	-4.2	-8.3	-12.5	0.0	0.0	0.0	-4.2	-4.2	0.0	-4.2	-4.2
	DI	33	33	42	74	75	75	71	58	67	50	38
小売業	上昇	27.5	32.7	50.0	66.7	83.7	71.2	86.3	72.0	66.7	78.4	56.9
	下降	-7.8	-9.6	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-4.0	-5.9	-2.0	-5.9
	DI	20	23	50	67	84	69	86	68	61	76	51
サービス業	上昇	27.0	23.7	50.0	52.6	60.5	57.9	77.5	67.5	74.4	61.5	59.0
	下降	0.0	0.0	0.0	-28.9	-2.6	0.0	0.0	-2.5	0.0	-2.6	-2.6
	DI	27	24	50	24	58	58	78	65	74	59	56
建設業	上昇	48.1	64.2	70.9	74.5	94.5	85.7	89.1	85.2	79.6	76.4	67.3
	下降	0.0	0.0	0.0	-3.6	0.0	0.0	-1.8	-1.9	0.0	-1.8	-1.8
	DI	48	64	71	71	95	86	87	83	80	75	65
不動産業	上昇	15.4	14.3	26.7	31.3	31.3	37.5	23.5	18.8	23.5	41.2	29.4
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	-5.9	0.0
	DI	15	14	27	31	31	31	24	19	24	35	29
運輸業	上昇	40.0	33.3	73.3	80.0	93.3	68.8	75.0	68.8	76.5	88.2	76.5
	下降	0.0	-6.7	-6.7	-13.3	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9
	DI	40	27	67	67	87	56	69	63	71	82	71
非製造業	上昇	34.5	39.3	56.3	65.1	77.7	70.3	77.8	69.0	68.8	69.5	57.6
	下降	-2.6	-4.1	-2.0	-7.7	-1.0	-2.0	-1.5	-3.0	-2.0	-3.0	-3.4
	DI	32	35	54	57	77	68	76	66	67	67	54

【在庫判断】

■ 在庫判断では、全産業において4ポイントと前回調査時(+3)より1ポイント上昇となった。業種別では建設業が10ポイント上昇とプラスに転じた。一方不動産業は▲41ポイントと大幅なマイナスとなりマイナス推移(在庫不足)が続いている。

在庫判断		R3年6月	R3年9月	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	予想R5年12月
全産業	過剰	11.4	9.9	14.0	11.4	9.4	11.2	8.8	10.0	11.6	13.5	9.3
	不足	-12.4	-11.3	-12.1	-12.3	-11.8	-9.8	-10.1	-10.0	-8.3	-9.3	-7.4
	DI	▲1	▲1	2	▲1	▲2	1	▲1	0	3	4	2
製造業	過剰	17.4	15.7	23.9	21.4	14.5	13.2	12.7	10.4	14.1	15.7	12.9
	不足	-7.2	-4.3	-4.2	-5.7	-7.2	-7.4	-8.5	-6.0	-5.6	-7.1	-4.3
	DI	10	11	20	16	7	6	4	4	8	9	9
卸売業	過剰	25.0	20.8	16.7	26.1	12.5	8.3	16.7	25.0	20.8	20.8	16.7
	不足	-4.2	-12.5	-12.5	-8.7	-4.2	-12.5	-4.2	-4.2	0.0	0.0	0.0
	DI	21	8	4	17	8	▲4	13	21	21	21	17
小売業	過剰	7.8	7.7	10.0	4.2	8.2	19.2	9.8	8.0	15.7	17.6	9.8
	不足	-13.7	-15.4	-14.0	-18.8	-16.3	-11.5	-11.8	-18.0	-9.8	-13.7	-9.8
	DI	▲6	▲8	▲4	▲15	▲8	8	▲2	▲10	6	4	0
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	3.8	0.0	7.3	1.9	5.6	5.5	1.9	5.7	3.8	7.5	3.7
	不足	-11.3	-3.8	-5.5	-7.4	-7.4	-1.8	-5.6	-3.8	-7.5	-1.9	-7.4
	DI	▲8	▲4	2	▲6	▲2	4	▲4	2	▲4	6	▲4
不動産業	過剰	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
	不足	-53.8	-57.1	-66.7	-43.8	-43.8	-37.5	-35.3	-31.3	-29.4	-41.2	-23.5
	DI	▲54	▲50	▲67	▲44	▲44	▲38	▲35	▲25	▲29	▲41	▲24
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	8.5	7.0	9.0	6.4	7.0	10.2	6.8	9.8	10.3	12.4	7.5
	不足	-14.9	-14.8	-16.0	-15.6	-14.0	-10.9	-11.0	-11.9	-9.7	-10.3	-8.9
	DI	▲6	▲8	▲7	▲9	▲7	▲1	▲4	▲2	1	2	▲1

【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲30ポイントと前回調査時(▲29)より1ポイント後退した。業種別では7業種すべてでマイナス推移(人手不足)が続く中、建設業、運輸業はマイナスが大きく人手不足に悩んでいる。

人手判断		R3年6月	R3年9月	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	予想R5年12月
全産業	過剰	9.1	9.0	7.4	11.2	8.3	5.2	4.4	7.8	8.4	5.5	4.8
	不足	-27.3	-30.8	-33.0	-27.7	-30.7	-32.7	-40.9	-39.0	-37.2	-35.5	-37.0
	DI	▲18	▲22	▲26	▲16	▲22	▲28	▲36	▲31	▲29	▲30	▲32
製造業	過剰	17.1	14.3	14.1	14.3	13.0	8.7	7.0	13.0	13.9	11.3	8.5
	不足	-22.9	-31.4	-36.6	-25.7	-30.4	-36.2	-45.1	-43.5	-37.5	-38.0	-39.4
	DI	▲6	▲17	▲23	▲11	▲17	▲28	▲38	▲30	▲24	▲27	▲31
卸売業	過剰	0.0	4.2	4.2	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
	不足	-16.7	-20.8	-29.2	-12.5	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7	-29.2	-16.7	-16.7
	DI	▲17	▲17	▲25	4	▲4	▲17	▲13	▲17	▲25	▲17	▲17
小売業	過剰	0.0	5.8	4.0	6.3	8.2	1.9	0.0	8.0	7.8	2.0	2.0
	不足	-29.4	-25.0	-26.0	-33.3	-28.6	-30.8	-41.2	-40.0	-33.3	-29.4	-31.4
	DI	▲29	▲19	▲22	▲27	▲20	▲29	▲41	▲32	▲25	▲27	▲29
サービス業	過剰	18.9	15.8	12.5	17.9	10.8	13.9	12.5	10.0	7.7	7.9	7.9
	不足	-10.8	-15.8	-20.0	-7.7	-21.6	-25.0	-32.5	-42.5	-43.6	-36.8	-39.5
	DI	8	0	▲8	10	▲11	▲11	▲20	▲33	▲36	▲29	▲32
建設業	過剰	3.7	1.9	1.8	7.3	5.6	0.0	1.8	5.6	5.6	3.6	5.5
	不足	-48.1	-50.9	-50.9	-45.5	-44.4	-48.2	-60.0	-50.0	-44.4	-49.1	-52.7
	DI	▲44	▲49	▲49	▲38	▲39	▲48	▲58	▲44	▲39	▲45	▲47
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
	不足	-7.7	-21.4	-13.3	-18.8	-25.0	-12.5	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8	-11.8
	DI	▲8	▲21	▲13	▲19	▲25	▲13	▲24	▲13	▲6	▲12	▲12
運輸業	過剰	20.0	20.0	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	6.3	5.9	5.9	0.0
	不足	-40.0	-40.0	-33.3	-40.0	-53.3	-31.3	-37.5	-31.3	-47.1	-47.1	-41.2
	DI	▲20	▲20	▲27	▲27	▲47	▲19	▲31	▲25	▲41	▲41	▲41
非製造業	過剰	6.2	7.1	5.0	10.2	6.7	4.0	3.4	6.0	6.4	3.5	3.5
	不足	-28.9	-30.6	-31.7	-28.4	-30.8	-31.5	-39.4	-37.5	-37.1	-34.7	-36.1
	DI	▲23	▲23	▲27	▲18	▲24	▲28	▲36	▲32	▲31	▲31	▲33

Report of Business forecasting

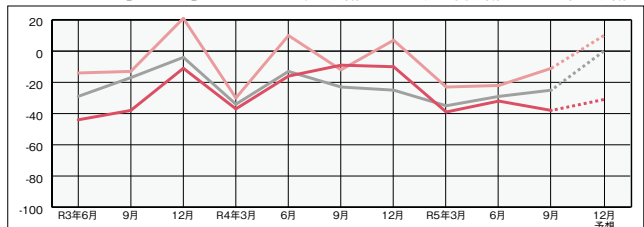
地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】製造業の業況判断DIは▲38ポイントと前回調査時(▲32)より6ポイント後退した。売上高判断(▲22→▲11)、収益判断(▲29→▲25)は共に改善した。業種別では、鉄鋼業(▲100→50)、出版・印刷業(▲66→50)、金属製品製造業(▲100→▲50)など5業種で改善がみられた。

しかし、窯業・土石製造業(0→▲100)、金属製品製造(0→▲33)など6業種で後退となるなど、業種でバラツキがみられた。製造業の問題は材料価格の上昇が最も多く販路拡大、経費節減を課題とする企業が多い。

業種別DI推移【製造業】

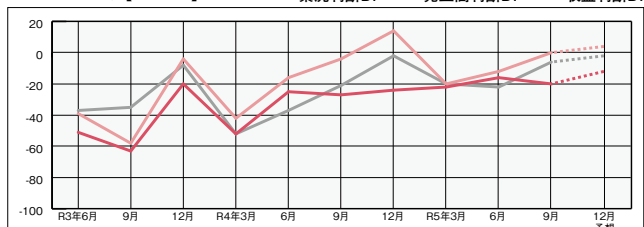


製造業	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	予想R5/12
業況判断	▲44	▲38	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲31
売上高判断	▲14	▲13	21	▲30	10	▲12	7	▲23	▲22	▲11	10
収益判断	▲29	▲17	▲4	▲34	▲13	▲23	▲25	▲35	▲29	▲25	0

【小売業】小売業の業況判断DIは▲20ポイントと前回調査時(▲16)より4ポイント後退がみられた。売上高判断(▲12→0)、収益判断(▲22→▲6)は共に改善がみられた。

業種別では、写真・貴金属小売業(▲100→0)、家庭用機械・電気器具販売業(50→100)と大幅な改善がみられたが、売上停滞・減少が続く中、経費節減や品揃えの改善を課題とする企業が多かった。

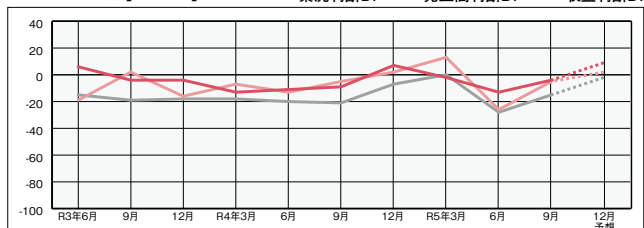
業種別DI推移【小売業】



小売業	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	予想R5/12
業況判断	▲51	▲63	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲12
売上高判断	▲39	▲58	▲4	▲42	▲16	▲4	14	▲20	▲12	0	4
収益判断	▲37	▲35	▲8	▲52	▲37	▲21	▲2	▲20	▲22	▲6	▲2

【建設業】建設業の業況判断DIは▲4ポイントと前回調査時(▲13)より、9ポイント改善がみられた。売上高判断(▲26→▲5)、収益判断(▲28→▲15)は共に改善した。業種別では、伊達管内における大型施設の工事や住宅需要の増加に伴い、設備工事業(0→25)、総合工事業(▲20→▲10)は改善となった。しかし、公共工事の減少に加え材料価格の上昇や人手不足を経営上の課題としている企業も多くみられた。

業種別DI推移【建設業】

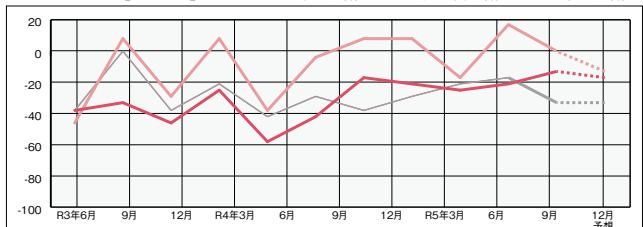


建設業	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	予想R5/12
業況判断	6	▲4	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	9
売上高判断	▲19	2	▲16	▲7	▲13	▲5	2	13	▲26	▲5	2
収益判断	▲15	▲19	▲18	▲18	▲20	▲21	▲7	0	▲28	▲15	▲2

【卸売業】卸売業の業況判断DIは▲13ポイントと前回調査時(▲21)より、8ポイントの改善となった。売上高判断(17→0)、収益判断(▲17→▲33)は共に後退した。

業種別では、農畜産物・水産物卸業(▲28→33)は改善したが、建設材料卸売業(0→▲100)、家具建具卸売業(100→0)は大幅に後退するなど、価格転嫁が進まず、仕入先からの値上り要請や利幅の縮小に悩んでいる企業が多い。

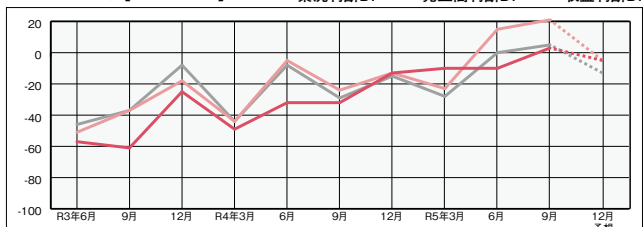
業種別DI推移【卸売業】



卸売業	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	予想R5/12
業況判断	▲33	▲46	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲17
売上高判断	8	▲29	8	▲38	▲4	▲8	8	▲17	17	0	▲13
収益判断	0	▲38	▲21	▲42	▲29	▲38	▲29	▲21	▲17	▲33	▲33

【サービス業】サービス業の業況判断DIは3ポイントと前回調査時(▲10)より、13ポイント改善がみられた。売上判断(15→21)、収益判断(0→5)は共に2期連続の改善となる。業種別では、自動車整備業で(▲12→▲42)後退したが、娯楽業(▲100→100)、旅館・その他の宿泊(▲28→27)と改善がみられた。コロナウイルスが5類に移行し、夏休みやお盆を迎え人の移動が増えたことで、良化傾向が伺える。

業種別DI推移【サービス業】



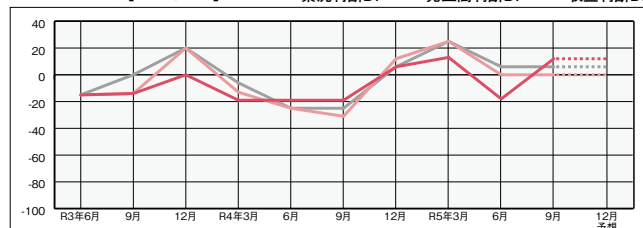
サービス業	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	予想R5/12
業況判断	▲57	▲61	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲5
売上高判断	▲51	▲37	▲18	▲44	▲5	▲24	▲13	▲23	15	21	▲5
収益判断	▲46	▲37	▲8	▲44	▲8	▲29	▲15	▲28	0	5	▲13

【不動産業】不動産業の業況判断DIは12ポイントと前回調査時(▲18)より、30ポイントと大幅に改善した。売上高判断(0→0)、収益判断(6→6)は前回同様の結果となった。

不動産業は、ウィズコロナが定着し、回復傾向の動きから後退した業種はなく、建売・土地売買業(0→40)、不動産代理・仲介業(▲28→12)は改善がみられた。

経営課題としては、商品物件の不足、材料価格の上昇が多くみられた。

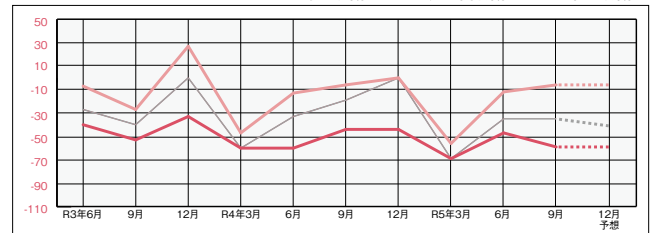
業種別DI推移【不動産業】



不動産業	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	予想R5/12
業況判断	▲15	▲14	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	12
売上高判断	▲15	▲14	20	▲13	▲25	▲31	12	25	0	0	0
収益判断	▲15	0	20	▲6	▲25	▲25	6	25	6	6	6

【運輸業】 運送業の業況判断DIは▲59ポイントと前回調査時(▲47)より12ポイント後退となった。売上高判断(▲12→▲6)は改善し、収益判断(▲35→▲35)と同水準となった。運送業は人の動きも出てきたことから、旅行関係の需要が徐々に増え、部活動や修学旅行などの学校関係の行事も増加し、業況は良化傾向にある。しかし、経営課題として、燃料費の高騰が最も多いなど、価格転換に至っていない状況が伺える。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	予R5/12
業況判断	▲40	▲53	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲59
売上高判断	▲7	▲27	27	▲47	▲13	▲6	0	▲56	▲12	▲6	▲6
収益判断	▲27	▲40	0	▲60	▲33	▲19	0	▲69	▲35	▲35	▲41

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R5年9月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	61	50	50	76	59	75	35	82	65	67
販売・請負価格実績DI	23	21	29	55	23	25	12	12	29	31

特別調査 中小企業の将来を見据えた事業承継について

問1. 年齢層別後継者問題

(単位：先・%)

		年齢層									
		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代	
後継者	1. すでに決まっている	1	14.3%	3	6.5%	8	9.6%	30	38.0%	25	49.0%
	2. いるがまだ決まっていない	0	0.0%	13	28.3%	24	28.9%	20	25.3%	12	23.5%
	3. 見当たらない	0	0.0%	3	6.5%	7	8.4%	8	10.1%	11	21.6%
	4. 考えていない	6	85.7%	25	54.3%	38	45.8%	16	20.3%	3	5.9%
	5. 必要ない	0	0.0%	2	4.3%	6	7.2%	5	6.3%	0	0.0%
	計	7	100.0%	46	100.0%	83	100.0%	79	100.0%	51	100.0%

年齢層別に見た後継者問題では、60歳以上になると後継者は、「1.すでに決まっている」割合が高いが、逆に50歳代の後継者は、「2.いるがまだ決まっていない」28.9%、「4.考えていない」45.8%と事業承継が進んでいない実態が伺える。また、70歳以上でも後継者が、「2.いるがまだ決まっていない」23.5%、「3.見当たらない」21.6%を占めており、地域ぐるみでの事業承継支援が必要である。

問2. 事業承継の考え方について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 子供(娘婿などを含む)に承継	107	39.3%	22	31.4%	7	29.2%	22	43.1%	17	43.6%	26	47.3%	5	29.4%	8	50.0%
2. その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	12	4.4%	1	1.4%	2	8.3%	2	3.9%	2	5.1%	4	7.3%	0	0.0%	1	6.3%
3. 非同族の役員、従業員に承継	31	11.4%	6	8.6%	2	8.3%	6	11.8%	5	12.8%	6	10.9%	6	35.3%	0	0.0%
4. 非同族の社外人材に承継	5	1.8%	2	2.9%	0	0.0%	2	3.9%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. M&A(第三者への事業譲渡)等	9	3.3%	4	5.7%	2	8.3%	0	0.0%	2	5.1%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
6. 忙しくて考える余裕がない	18	6.6%	4	5.7%	1	4.2%	3	5.9%	5	12.8%	3	5.5%	2	11.8%	0	0.0%
7. 何から手をつけていいかわからない	11	4.0%	7	10.0%	1	4.2%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	5.9%	1	6.3%
8. 身近な相談相手がいない	4	1.5%	2	2.9%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
9. 現時点で考えるつもりはない	56	20.6%	19	27.1%	7	29.2%	12	23.5%	2	5.1%	9	16.4%	2	11.8%	5	31.3%
10. 現在の事業を継続するつもりがない	19	7.0%	3	4.3%	1	4.2%	4	7.8%	4	10.3%	5	9.1%	1	5.9%	1	6.3%
計	272	100.0%	70		24		51		39		55		17		16	

事業承継の考え方については、最も多かった回答は「1.子供(娘婿などを含む)に承継」39.9%であり、「9.現時点で考えるつもりはない」20.6%、「3.非同族の役員、従業員に承継」11.4%を抑えて約4割を占めており、まず同族を中心に事業承継を考えていることが伺える。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問 3. 事業承継おける問題点 (3つ以内回答)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 事業の将来性	143	52.6%	38	54.3%	12	50.0%	33	64.7%	18	46.2%	31	56.4%	3	17.6%	8	50.0%
2. 取引先との信頼関係の維持	70	25.7%	25	16.9%	5	20.8%	6	11.8%	9	23.1%	18	32.7%	4	23.5%	3	18.8%
3. 後継者の力量	101	37.1%	20	13.5%	8	33.3%	20	39.2%	17	43.6%	20	36.4%	9	52.9%	7	43.8%
4. 候補者の選定・確保	42	15.4%	14	9.5%	5	20.8%	5	9.8%	6	15.4%	6	10.9%	3	17.6%	3	18.8%
5. 従業員の雇用維持	48	17.6%	14	9.5%	4	16.7%	12	23.5%	4	10.3%	10	18.2%	2	11.8%	2	12.5%
6. 従業員の理解	27	9.9%	5	3.4%	2	8.3%	8	15.7%	6	15.4%	4	7.3%	2	11.8%	0	0.0%
7. 譲渡金額	13	4.8%	4	2.7%	1	4.2%	1	2.0%	1	2.6%	5	9.1%	1	5.9%	0	0.0%
8. 借入金・個人保証の引継ぎ	56	20.6%	15	10.1%	8	33.3%	12	23.5%	6	15.4%	7	12.7%	3	17.6%	5	31.3%
9. 個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	25	9.2%	7	4.7%	1	4.2%	4	7.8%	2	5.1%	8	14.5%	3	17.6%	0	0.0%
10. 特になし	30	11.0%	6	4.1%	2	8.3%	4	7.8%	5	12.8%	9	16.4%	2	11.8%	2	12.5%
計	555	272先	148	70先	48	24先	105	51先	74	39先	118	55先	32	17先	30	16先

事業承継における課題は、「1. 事業の将来性」52.6%と半数以上の回答があり、企業は将来に対し不安を抱えていることが伺える。また、「3. 後継者の力量」37.1%、「2. 取引先との信頼関係の維持」25.7%、「8. 借入金、個人保証の引継ぎ」20.6%など、事業承継の課題は多岐に亘っており、金融機関の支援は重要となっている。

問 4. 円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫に対して期待すること

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 後継者教育・セミナー等	36	13.3%	9	12.9%	2	8.3%	6	12.2%	8	20.5%	8	14.5%	3	17.6%	0	0.0%
2. 個別相談	66	24.4%	10	14.3%	8	33.3%	16	32.7%	10	25.6%	12	21.8%	6	35.3%	4	25.0%
3. 専門家(税理士等)の紹介	7	2.6%	4	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
4. 事業譲渡先の紹介	2	0.7%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
5. 事業承継前後の個人保証・担保への対応	29	10.7%	11	15.7%	0	0.0%	4	8.2%	4	10.3%	8	14.5%	0	0.0%	2	12.5%
6. 早期の事業承継の準備への助言等	27	10.0%	5	7.1%	1	4.2%	6	12.2%	3	7.7%	9	16.4%	0	0.0%	3	18.8%
7. 承継後の事業計画策定への助言等	13	4.8%	2	2.9%	1	4.2%	2	4.1%	2	5.1%	2	3.6%	3	17.6%	1	6.3%
8. 自分の問題であるため自分で解決	27	10.0%	8	11.4%	5	20.8%	5	10.2%	2	5.1%	4	7.3%	1	5.9%	2	12.5%
9. 特になし	55	20.4%	19	27.1%	6	25.0%	8	16.3%	7	17.9%	11	20.0%	1	5.9%	3	18.8%
10. その他	8	3.0%	2	2.9%	0	0.0%	2	4.1%	1	2.6%	1	1.8%	1	5.9%	1	6.3%
計	270		70		24		49		39		55		17		16	

円滑に事業承継を進める上での、信用金庫への期待では、「2. 個別相談」24.4%が最も多く、次いで「1. 後継者教育、セミナー等」13.3%、「5. 事業承継前後の個人保証、担保への対応」10.7%、「6. 早期の事業承継の準備への助言等」10.0%という回答がある反面、「8. 自分の問題であるため自分で解決」10.0%というように、ナイーブな問題として見られる事業所も伺える。

問 5. M & Aについてどのように認識を持っているか (3つ以内回答)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 事業を最適な先に譲渡できる	62	22.9%	20	28.2%	3	12.5%	9	18.4%	7	17.9%	14	25.5%	5	29.4%	4	25.0%
2. 従業員の雇用を維持できる	80	29.5%	24	33.8%	3	12.5%	12	24.5%	18	46.2%	11	20.0%	7	41.2%	5	31.3%
3. 取引関係を維持できる	47	17.3%	13	18.3%	0	0.0%	9	18.4%	7	17.9%	9	16.4%	5	29.4%	4	25.0%
4. 事業拡大戦略の1つである	69	25.5%	22	31.0%	5	20.8%	7	14.3%	6	15.4%	16	29.1%	7	41.2%	6	37.5%
5. 乗っ取りなど負のイメージがある	24	8.9%	9	12.7%	0	0.0%	5	10.2%	1	2.6%	8	14.5%	0	0.0%	1	6.3%
6. 中小企業にはなじまない	32	11.8%	8	11.3%	1	4.2%	7	14.3%	6	15.4%	7	12.7%	2	11.8%	1	6.3%
7. 従業員の雇用維持に不安がある	46	17.0%	16	22.5%	6	25.0%	11	22.4%	2	5.1%	9	16.4%	1	5.9%	1	6.3%
8. 専門家の支援が必要なものである	55	20.3%	8	11.3%	6	25.0%	8	16.3%	9	23.1%	17	30.9%	4	23.5%	3	18.8%
9. その他	5	1.8%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
10. よくわからない	67	24.7%	17	23.9%	8	33.3%	16	32.7%	7	17.9%	11	20.0%	3	17.6%	5	31.3%
合計	487	271先	139	71先	32	24先	84	49先	65	39先	103	55先	34	17先	30	16先

企業のM&Aに対する認識は、「2. 従業員の雇用を維持できる」が29.5%と最も多いが、続いて「4. 事業拡大戦略の1つである」25.5%、「1. 事業を最適な先に譲渡できる」22.9%、「8. 専門家の支援が必要なものである」20.3%、「3. 取引関係を維持できる」17.3%など、企業のM&Aに対する認識が多岐に亘っており、個々の企業が悩みを抱えていることが伺える。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和2年	276,148	195,050	60,941	3,804	9,868	815,340	85.4	100.0	86.9	100.0	114.8	100.0
3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	88.3	105.4	88.2	104.4	105.8	96.1
令和4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	89.1	105.3	89.4	103.9	116.3	101.2
4年Ⅱ	68,125	49,787	11,224	723	2,256	218,135	84.7	101.5	84.1	99.5	112.6	99.1
Ⅲ	69,171	50,778	13,031	846	2,458	224,759	90.6	106.9	91.7	105.5	114.8	102.1
Ⅳ	74,292	57,182	13,029	887	2,284	216,211	94.8	107.2	94.8	106.4	126.2	102.8
5年Ⅰ	70,529	51,170	18,030	1,152	1,776	201,723	90.5	104.0	92.1	103.5	140.9	103.1
Ⅱ	71,331	51,993	13,959	893	2,135	207,826	87.4	102.5	86.6	100.5	143.9	105.4
4年4月	22,288	16,243	3,836	244	865	76,295	84.2	103.3	84.0	101.4	111.2	97.4
4年5月	23,379	16,809	3,367	211	610	67,223	79.7	92.8	78.5	90.5	113.7	99.2
6月	22,458	16,735	4,021	268	781	74,617	90.3	108.3	89.7	106.6	113.0	100.6
7月	23,720	17,704	4,437	288	926	73,024	90.7	107.9	92.5	106.5	112.3	101.4
8月	23,755	16,776	3,553	234	712	77,731	83.6	100.8	84.9	99.6	113.0	102.2
9月	21,697	16,299	5,041	325	820	74,004	97.6	112.1	97.6	110.5	119.0	102.7
10月	22,950	17,326	4,532	295	775	76,590	93.6	105.4	94.2	104.5	122.7	102.9
11月	22,322	17,590	4,558	308	719	72,372	94.9	108.6	95.8	107.4	119.2	104.4
12月	29,019	22,266	3,939	284	790	67,249	95.8	107.6	94.5	107.3	136.6	101.2
5年1月	23,745	17,681	4,869	320	530	63,604	88.9	94.0	88.7	92.2	146.1	103.9
2月	21,160	15,820	5,138	356	582	64,426	85.7	100.8	85.9	100.3	135.7	104.6
3月	23,612	17,669	8,023	477	664	73,693	97.0	117.2	101.8	118.0	140.8	100.7
4月	23,011	17,095	4,507	289	801	67,250	87.0	102.6	86.2	100.1	147.5	103.2
5月	23,880	17,437	4,201	272	625	69,561	81.5	96.7	80.8	94.1	144.3	106.4
6月	22,974	17,461	5,251	332	709	71,015	93.6	108.3	92.9	107.4	139.8	106.5
7月	24,476	18,741	4,768	321	789	68,151	92.3	105.4	91.2	104.7	154.3	107.2
8月	-	-	4,110	280	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
				総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
4年Ⅱ	2.11	2.23	1.40	1.25	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012
Ⅲ	2.24	2.31	1.45	1.30	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409
Ⅳ	2.25	2.36	1.45	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818
5年Ⅰ	2.05	2.33	1.43	1.34	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005
Ⅱ	2.07	2.30	1.40	1.31	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335
4年4月	2.08	2.20	1.39	1.24	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813
4年5月	2.12	2.24	1.40	1.25	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792
5年1月	2.19	2.38	1.49	1.35	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039
5月	2.04	2.36	1.40	1.31	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787
6月	2.13	2.32	1.40	1.30	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509
7月	2.01	2.27	1.39	1.29	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621
8月	-	-	-	-	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額1,000万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋

教育ローン ふくしんキャンパス

特別金利キャンペーン

お取扱期間 | 2023年9月1日(金)～
2024年5月31日(金)

お申込みはコチラ➡



入学金や授業料をはじめ、教材費や下宿費用、
留学費用や借換え資金にもご利用いただけます。



対象条件

インターネットから
お申込みの方

最長
16年まで
ご融資可能

基準金利/
変動金利

年

3.225%

最優遇金利/
変動金利

年

1.70%

適用金利/
変動金利 年 1.90%

対象条件

次のいずれか一つ
でも該当する方

- ① 給与(年金)振込をご利用の方
 - ② 住宅ローンをご利用の方
 - ③ 公共料金3種目以上の口座振替をご利用の方
 - ④ 東北しんきんカード(クレジットカード)をお持ちの方
 - ⑤ ファミたんカードをお持ちの方
- ※①～④については新規ご契約も含まれます

教育プランプライム

適用金利/
変動金利 年 1.80%

対象条件

次のいずれか一つ
でも該当する方

- しんきん保証基金保証付のカードローンをお持ちの方(同時申込み可能)
 - しんきん保証基金保証付の個人ローン、住宅ローンをご利用の方
- ※変動金利以外にも固定金利もお取扱しております。
尚、固定金利につきましては本適用金利の対象外です。

ご利用いただける方	● 年齢が満18歳以上の方 ● 安定継続した収入がある方 ● 当金庫の営業地区内に居住あるいは勤務されている方 ● (一社)しんきん保証基金の保証が受けられる方	保証料	金利に含まれます。
お使いみち	申込人または申込人の子弟、孫、被扶養親族が学校(教育施設)に入学または在学するための1年間に必要な次の資金 ● 幼稚園から大学、大学院(法科大学院含む)、専修学校、各種学校(予備校・専門学校含む)などの学校納付金(入学金・授業料・設備費など) ● 教材費、下宿費用、引越費用、受験費用、交通費等の付帯費用(100万円以内) ● 留学費用 ● 教育ローンの借換え	担保・保証人	(一社)しんきん保証基金が保証しますので担保・保証人は不要です。
ご融資金額	1,000万円以内(1万円単位)	手数料	ご契約の際、実行手数料がかかります。また、一部繰上返済、期日前完済、条件変更の際、所定の手数料がかかる場合がございます。詳しくは「手数料のご案内」をご覧ください。
ご融資期間	3か月以上16年以内	必要書類	● 本人確認書類(運転免許証等) ● 年収確認書類(お借入金額が100万円超の場合と、お申込人が18歳19歳の場合に必要) ● 資金使途確認書類(学校発行の振込用紙等)
ご返済方法	毎月元利均等返済または毎月元金均等返済(元金返済据置は卒業予定月まで) ※お借入金額の50%以内につき6か月ごとのボーナス返済併用可	その他	ご融資金は、可能な限りお振込みいただけます。なお、振込み手数料については、お客様負担となりますので、あらかじめご了承ください。

□ 実際にお借入いただく日の金利が適用となり、お申込時の金利と異なる場合があります。
□ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。
□ 金融情勢の変化などにより内容を変更・中止させていただく場合がございます。

□ 毎月のご返済額等につきましては、本支店窓口で試算いたしますので、お気軽にお問合せください。
□ 詳しくは、本支店窓口までお問合せください。なお、窓口商品概要説明書をご用意しております。



一暮らしのとなりに、いつもふくしん



福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

2023年9月1日現在